

久慈市まちづくりを進めるための協働指針策定をしました

みんなで力を出し合うことで 幸せをつくる大きな力が 生まれること

久慈市総合計画基本構想の中で、まちづくりの基本は「人と人、地域と地域のつながりと支え合いの力が、まちを元気にする」と、示しています。これを推進していくためには、市民一人ひとりが将来を見据えながら市民協働の取り組み意識を持ち、共有することが必要となります。

なる「協働」の良い点や取り組んでいくために気を付けなければいけないことなど、市の「協働」の考え方や方向性について示したものが今回策定した指針となります。



活発に意見を出し合う委員ら

市は指針を策定するために、市民と市職員で構成する策定検討委員会を設置しました。各地域で地域づくり活動をしている人、福祉・商工・教育の各団体や公募による市民委員と市職員計29名の委員で構成。令和3年6月から令和4年2月まで、計5回開催しました。

協働とは

市民とともに検討した結果、市の将来のために必要な協働とは「みんなで力を出しあうことで、幸せをつくる大きな力が生まれること」と定義づけました。地域や時代の新しい要望・課題を解決するために、さまざまな主体(地縁団体、市民団体、NPO法人等、企業等、教育機関、久慈ファン、行政など)が互いの長所や特性を活かしながら、みんなで力を出しあって協力し、未来の地域の幸せに向かっていく活動を意味しています。

協働のパートナー

- 地縁団体：町内会や協議会など。結束力に優れている
- 市民団体：ボランティアや趣味活動など特定の、目的を持った団体。自主性が高く団体によっては専門性も期待
- NPO法人等：テーマを持って活動する法人格を持った市民団体
- 企業等：専門の知識、技術を持っており、資金力や広報力にも期待
- 教育機関：学校や塾など教育に関わるすべての機関。カリキュラムの制限はあるが、活動への参加に期待
- 市外に住む市に愛着がある人：市外の同郷団体や市のファンになった人。さまざまな形での協力が期待できます
- 行政：公平・平等を重視し、法や政策・計画に基づいたさまざまな行政サービスを行っている

どうして協働が 必要なの

取り巻く環境の変化
地域や個人の要望や課題が多様に

■人口減少
全国的に少子高齢化や地方から都市への人口流出が進んでいます。

市も平成18年3月末には約4万人であった人口が、15年後の令和3年3月末には約3万3千人となりました。久慈市人口ビジョンによると、令和12年には、3万人を下まわると推計されています。

■時代の変化
時代と共に家族や生活スタイルが変化しました。物や娯楽が少なかった時代は、大家族で協力し合い隣近所など地域で支え合っ

た生活。現代は、物や情報があふれ、娯楽や余暇の過ごし方も多様化。核家族や1人暮らしなど家族の形もさまざまです。

■要望や課題
人口の減少や時代の変化により、地域や個人の要望・課題が多様化しています。

地域では、草刈りや防犯、見守りなどの地域活動に参加する人の減少や町内会などの担い手不足による支え合い機能の低下、顔見知りや地域イベントの減少により交流の場が減少、空き家の増加による地域環境の悪化などがあります。



個人では、高齢者世帯の介護や買物などの生活不安、子どもがいる世帯の教育費や仕事と家庭の両立、市外に住んでいる人は空き家やお墓の管理などの問題があります。

行政でも、税收の減や、昔に整備した施設の維持管理・更新費の増大、地域や個人で出来なくなった活動などの行政サービス化、高齢世帯の生活支援や共働き世帯の子育て支援、公平・平等を基本とする行政サービスでは対応できない課題

広がる地域の活動

余暇を自宅で過ごすだけではなく、生きがい活動を増やすため地域活動に参加する人が増えています。大規模な災害の経験から、町内会・自治会だけではなく、ボランティアやNPO法人など自発的な社会活動を行う団体も活発化。企業では、地域と共に歩み、ごみ拾いや環境整備活

住み続けられる まちを目指して

動などの社会貢献活動が、さまざまな形で行われています。住み続けたいまちを目指していくためには個々で考え活動していくには限界があります。住民や行政、NPO法人や企業など、あらゆる人や団体が協力していく「協働」の取り組みが必要とされています。